

# 第 17 回建設業経理士検定試験

## 2 級試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 東京建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。  
(20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 機械装置（取得価額¥1,500,000、減価償却累計額¥1,100,000）を売却した。売却代金¥300,000は2か月後に支払われる。なお、減価償却費の記帳は間接記入法を採用している。
- (2) 株主総会で次の利益処分を決定した。  
株主配当金¥800,000      利益準備金¥80,000      別途積立金¥100,000
- (3) 工事未払金の支払いのため、小切手¥360,000を振り出した。当座預金残高¥200,000がある。なお、取扱銀行と借越限度額¥1,000,000の当座借越契約を結んでいる。
- (4) 「無償で補修を行う」という特約に基づき、過年度に完成させた建物の補修を行った。補修に係る支出額¥1,200,000を小切手を振り出して支払った。なお、前期決算において完成工事補償引当金¥1,500,000を計上している。
- (5) 駐車場用地として本社隣地を購入し、その代金¥3,200,000を支払うため約束手形を振り出した。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未収入金
E 受取手形	F 建物	G 機械装置	H 土地
J 支払手形	K 工事未払金	L 当座借越	M 減価償却累計額
N 営業外支払手形	Q 固定資産売却益	R 補修費	S 利益準備金
T 別途積立金	U 繰越利益剰余金	W 完成工事補償引当金	X 未払配当金
Y 雑損失	Z 固定資産売却損		

〔第2問〕 次の  に入る正しい数値を計算しなさい。  
(12点)

- (1) 機械装置Aは取得原価¥1,000,000、耐用年数5年、残存価額ゼロであり、機械装置Bは取得原価¥3,200,000、耐用年数8年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は  年である。
- (2) 未収利息の期首残高¥45,000、当期における利息の収入額¥ 、当期の損益計算書に記載された受取利息¥256,000であれば、当期末の貸借対照表に記載される未収利息は¥73,800となる。
- (3) 前期末に貸倒引当金¥72,000が設定されている。当期に、前期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥16,000と当期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥13,000が貸倒れになった。当期末の売上債権残高¥2,850,000に対して2.5%の貸倒れが見積もられるとき、差額補充法で処理するならば、貸倒引当金繰入額は¥  である。
- (4) 前期に着工したA工事については、成果の確実性が認められなかったため工事完成基準を適用してきたが、当期に成果の確実性を事後的に獲得したため、当期より工事進行基準を適用することとした。A工事の工期は3年、請負金額¥25,000,000、総工事原価見積額¥22,500,000、前期の工事原価発生額¥3,500,000、当期の工事原価発生額¥14,500,000であった。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥  である。

〔第3問〕 千葉建設株式会社の平成×6年9月の甲材料の受払の状況は、次の<資料>のとおりである。これに基づき、下記の設問に解答しなさい。なお、払出単価の計算の過程で端数が生じた場合、円未満を四捨五入すること。 (14点)

<資料>

甲材料		材 料 元 帳									
		平成×6年9月 (数量：kg 単価及び金額：円)									
月日	摘 要	受 入			払 出			残 高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
9	1	前月繰越	400	150	60,000				400	150	60,000
	5	品川建材より仕入れ	100	140	14,000				500	×××	×××
	9	X工事に払出し				250	×××	(A)	250	×××	×××
	12	川崎建材より仕入れ	500	160	80,000				750	×××	×××
	16	Y号工事に払出し				400	×××	(B)	350	×××	×××
	20	川崎建材より仕入れ	250	150	37,500				600	×××	×××
	26	Z工事に払出し				370	×××	(C)	230	×××	×××
	30	次月繰越				230	×××	×××			
			1,250	—	×××	1,250	—	×××			

問1 払出単価の計算を移動平均法で行う場合の(A)～(C)の金額を計算しなさい。

問2 払出単価の計算を先入先出法で行う場合の(A)～(C)の金額を計算しなさい。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。 (24点)

問1 次の各文章は、下記の<工事原価計算の種類>のいずれと最も関係の深い事柄か、記号(A～E)で解答しなさい。

- 受注単位の生産活動について消費された原価を集計・計算する原価計算方法であり、建設業では一般的にこの方法が採用される。
- 個別の工事を適正な価額で受注できるか否かを判断するために行う原価計算方法であり、建設業ではこの方法が重視される。
- 建設業法施行規則では、この原価計算で採用する原価分類に基づいて、完成工事原価報告書の作成を求めている。
- これは、工事原価に販売費や一般管理費などの営業費まで含めて行う原価計算方法である。

<工事原価計算の種類>

A 総原価計算 B 事前原価計算 C 個別原価計算 D 形態別原価計算 E 総合原価計算

問2 平成×6年9月の工事原価に関する次の<資料>に基づいて、解答用紙に示す月次の工事原価明細表を完成しなさい。

<資料> (単位：円)

1. 月初及び月末の各勘定残高

	月 初	月 末
イ. 材料	7,000	4,000
ロ. 未成工事支出金		
材料費	180,000	146,000
労務費	265,000	228,000
外注費	462,000	410,000
経費	185,000	95,000
(経費のうち人件費)	(55,000)	(40,000)
ハ. 工事未払金		
賃金	80,000	65,000
外注費	126,000	145,000
ニ. 前払費用		
保険料	16,000	19,000
地代家賃	12,000	13,000

2. 当月材料仕入高	
イ. 総仕入高	765,000
ロ. 値引・返品高	76,000
3. 当月賃金支払高	765,000
4. 当月外注費支払高	1,263,000
5. 当月経費支払高	
イ. 従業員給料手当	215,000
ロ. 法定福利費	65,000
ハ. 事務用品費	27,000
ニ. 通信交通費	42,000
ホ. 動力用水光熱費	86,000
ヘ. 地代家賃	121,000
ト. 保険料	32,000

〔第5問〕 横浜建設株式会社の次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 当座預金の期末残高証明を入手したところ、残高は¥299,400であった。差異原因は、調査したところ以下の内容であった。
  - ① 電話代¥1,000が引落されていたが、その通知が未着であった。
  - ② 完成工事の工事代金¥80,000が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡を受けていなかったため、未記帳であった。
- (2) 仮払金の期末残高¥121,000は、以下の内容であることが判明した。
  - ① ¥6,000は借入金利息の3か月分である。なお、そのうち期末時で2か月分が前払である。
  - ② ¥115,000は法人税等の中間納付額である。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (4) 建設仮勘定¥80,000のうち¥65,000は発注していた工事用機械に係るものであり、期末に完成し引き渡しを受けたので本勘定に振り替える。
- (5) 減価償却費
  - ① 工事現場用：機械装置についての実際発生額は¥74,400である。なお、月次で¥5,200の減価償却費を1年分計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ② 一般管理用：備品については、耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法で計算する。
- (6) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分¥19,000を計上する。
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥32,000、現場作業員について¥52,400である。ただし、現場作業員については月次で¥4,800の退職給付引当金繰入額を1年分計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥745,200である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。